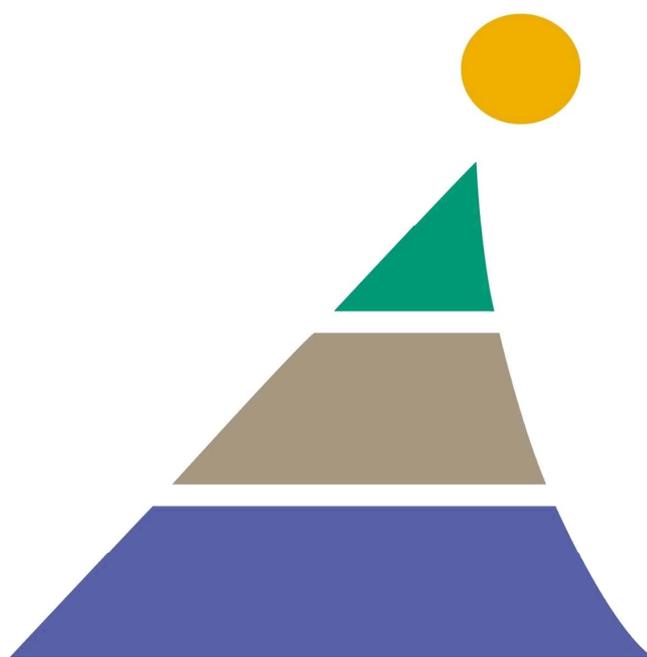


# 平成31年度事業計画書

自 平成31年4月 1日

至 平成32年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター



# 目 次

基本方針	・・・・・・・・	1
事業計画		
【公益目的事業会計】		
1 担い手育成支援事業		
(1) 育成基金益金事業関係	・・・・・・・・	2
(2) 新農業人発掘・経営発展支援事業	・・・・・・・・	3
(3) 青年農業者就農支援事業	・・・・・・・・	3
(4) 林業基金益金事業	・・・・・・・・	4
(5) 緑の雇用新規就業者育成推進事業	・・・・・・・・	5
(6) 林業就業支援事業	・・・・・・・・	5
(7) 林業就業促進資金貸付等事業	・・・・・・・・	5
(8) みえの安心食材表示制度推進事業	・・・・・・・・	5
(9) 農業経営者総合サポート事業	・・・・・・・・	6
2 農地中間管理事業		
(1) 農地中間管理事業	・・・・・・・・	7
(2) 推進事業	・・・・・・・・	8
3 農地売買事業		
(1) 機構特例事業	・・・・・・・・	8
(2) 新たな農地の担い手マッチング事業	・・・・・・・・	9
(3) 公庫資金活用推進事業	・・・・・・・・	9
【法人会計】	・・・・・・・・	11
予算書		
1 正味財産増減計算書	・・・・・・・・	12



## 基本方針

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的にはTPP11や日欧EPAをはじめとする貿易ルールの見直し、国内的には、本格的な高齢化・人口減少社会の到来による人手不足や国内市場規模の縮小傾向など、我が国の農林水産業を取り巻く環境は、大きく変わりつつあります。

そのような状況において、三重県の農林水産業が農林水産物の安定供給や多面的機能の提供といった役割を的確に果たしていくためには、「もうかる農林水産業」の実現が喫緊の課題となっています。

国においては、強い農林水産業の実現に向け、政策展開のグランドデザインとしての「農林水産業・地域の活力創造プラン」が平成25年12月に決定され、以後5回の改訂（直近改訂H30年11月）を経て、現在に至っており、このプランに沿った施策が強力に推進されています。

本県においても、総合計画である「みえ県民カビジョン」とともに、農林水産関連の各種基本計画及び振興指針等が策定され、もうかる農林水産業への転換を目指した施策が進められています。

また、林業については、平成31年4月から森林環境譲与税と森林経営管理法に基づく森林整備の加速が見込まれるなか、新たな視点や多様な経営感覚を持つ人材の育成を旨とする「みえ森林・林業アカデミー」が開講するなど、林業労働力の確保・育成がより重要な課題となっています。

このような中、当センターでは、農林漁業の担い手の確保・育成や経営安定及び経営の発展に向けた支援等に取り組んできましたが、平成31年度からは、新たに策定する第4期中期計画に基づき、

担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信、就業促進のための研修会の開催など就業環境の整備に取り組むとともに、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題への支援を実施する

林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境の向上に向けた支援を実施する

農地中間管理機構の役割を果たし、農地中間管理事業を通じて、県、市町、JA等の関係機関と連携しながら、担い手への農地の集積・集約化を促進する

みえの安心食材表示制度について、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査を的確に実施するなどの業務を着実に推進していきます。

さらに、組織としての責任体制や組織力を継続的に確保していくため、業務実施に必要な知識や経験を有する人材を適材適所に配置し、効率的、安定的な組織運営と経営改善に取り組めます。

今後とも、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

## 事業計画

### 【公益目的事業会計】

#### 1. 担い手育成支援事業

##### (1) 育成基金益金事業

H31事業費 6,020千円 H30事業費 6,000千円 増減 20千円

農林漁業後継者育成基金の益金を活用し、農林漁業を始めたい、農林漁業事業体で働きたいなど意欲ある青年を受け入れる研修先への支援や、後継者育成支援活動を行う県域団体へ助成することにより、就業の確保や後継者の育成支援を図ります。

事業種別	H31当初計画		H30当初計画		増減	
	事業量	金額	事業量	金額	事業量	金額
		千円		千円		千円
1. 就業促進研修事業		4,420		4,420		0
短期研修	18人	1,278	18人	1,278	0人	0
長期研修	11人	3,142	11人	3,142	0人	0
2. 新規就業者受入環境整備事業	7人	750	7人	750	0人	0
3. 担い手地域定着化支援事業		770		750		20
県域団体活動助成	11団体	570	11団体	550	0団体	20
農林漁業青年全国大会等活動支援	2件	200	2件	200	0件	
4. 基金広報活動事業	1回	80	1回	80	0回	0

(2) 新農業人発掘・経営発展支援事業(受託:三重県)

H31事業費 18,354千円 H30事業費 千円 増減 18,354千円

新規就農から経営継承まで様々な農業経営に関わる課題に対応するワンストップの相談窓口を開設するとともに、就業マッチング、農業法人等における就業環境の整備研修、学生への就労体験の提供により、新規就農者の確保・定着及び農業経営の発展を図ります。

区 分	H31当初計画	H30当初計画	増 減
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画策定のための研修会の開催</li> <li>・就業希望者と雇用者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの実施</li> <li>・就業・就職フェアの開催</li> <li>・「ええとこやんか三重 移住相談センター」と連携した新規就業・就職等に関する情報発信</li> <li>・学生の就農促進活動 (大学等・農業経営体の掘起し活動)</li> <li>・就農促進説明会等への参加</li> <li>・雇用のミスマッチ解消に向けた研修会等の開催</li> <li>・雇用促進研修会の開催</li> </ul>	<p>1回</p> <p>5名程度</p> <p>1回</p> <p>3回</p> <p>5日以上・10名程度</p> <p>2回</p> <p>1回</p> <p>1回</p>		

(3) 青年農業者就農支援事業(補助:三重県)

H31事業費 147千円 H30事業費 186千円 増減 39千円

就農支援資金貸付者の債権管理を行います。

区 分	H31当初計画	H30当初計画	増 減	
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1件	1件	0件

(4) 林業基金益金事業

H31事業費 60,000千円 H30事業費 60,000千円 増減 0千円

林業従事者対策基金の益金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図ります。

事業種別	H31当初計画		H30当初計画		増 減	
	事業量	金額	事業量	金額	事業量	金額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		1,130		1,130		0
(1) 普及啓発等事業	1 式	130	1 式	130	0 式	0
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	1,000	1 式	1,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		5,800		3,800		2,000
(1) 就業者定着奨励金助成事業	30 人	3,000	30 人	3,000	0 人	0
(2) 住宅確保促進事業	10 人	1,000	5 人	500	5 人	500
(3) 林業技術向上支援事業	20 日	100	60 日	300	40 日	200
(4) 森林・林業アカデミー受講支援事業	340 日	1,700			340 日	1,700
3. 福利厚生充実事業	200 人	12,000	190 人	11,000	10 人	1,000
4. 労働安全衛生確保事業		40,910		43,826		2,916
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	310 人	2,300	301 人	1,925	9 人	375
(2) 林業機械化促進事業		23,303		27,904		4,601
( 導入 )	3 台	8,960	5 台	10,122	2 台	1,162
( リース・レンタル )	23 台	12,423	31 台	15,742	8 台	3,319
( 人員輸送車リース支援 )	18 台	1,920	16 台	2,040	2 台	120
(3) 森林作業道作設支援事業	39,350m	15,307	58,290m	13,997	18,940m	1,310
5. 林業就業者育成研修事業	40 日	160	59 日	244	19 日	84

(5) 緑の雇用新規就業者育成推進事業(受託:全国森林組合連合会)

H31事業費 15,770千円 H30事業費 19,011千円 増減 3,241千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業者が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

区 分	H31当初計画	H30当初計画	増 減
集合研修	34名 70日間	37名 70日間	3名 0日間
監督、指導、検査	19事業者	23事業者	4事業者

(6) 林業就業支援事業(受託:全国森林組合連合会)

H31事業費 2,000千円 H30事業費 2,000千円 増減 0千円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業者の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催します。

区 分	H31当初計画	H30当初計画	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3回	3回	0回
林業雇用改善コンサルタント相談	3回	3回	0回

(7) 林業就業促進資金貸付等事業(補助:三重県)

H31事業費 1,500千円 H30事業費 1,500千円 増減 0千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	H31当初計画	H30当初計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2件	2件	0件
	1,500千円	1,500千円	0千円

(8) みえの安心食材表示制度推進事業

H31事業費 6,500千円 H30事業費 6,600千円 増減 100千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自

の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	H 3 1 当初計画	H 3 0 当初計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	600 件	650 件	50 件

認定件数の内訳

区 分	H 3 1 当初計画	H 3 0 当初計画	増 減
継続認定者	570 件	600 件	30 件
新規認定者	30 件	50 件	20 件
計	600 件	650 件	50 件

( 9 ) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

H 3 1 事業費 18,500 千円 H 3 0 事業費 千円 増減 18,500 千円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	H 3 1 当初計画	H 3 0 当初計画	増 減
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点指導農業者選定</li> <li>・専門家派遣</li> <li>・研修会等の開催</li> <li>・組織化・法人化支援</li> <li>・新規就農や農業経営に関わる相談等</li> </ul>	100 経営体 130 件 4 回 法人化：8 法人 組織化：3 組織 200件 程度		

## 2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構(当センター)が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画(人・農地プラン)の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

### (1) 農地中間管理事業(補助:三重県)

H31事業費 155,135千円 H30事業費 157,768千円 増減 2,633千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	H31当初計画			H30当初計画			増減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	735	0	130,061	735	0	132,694	0	0	2,633
貸付	700	130,061	0	700	132,694	0	0	2,633	0
管理	35	8,400	8,400	35	8,400	8,400	0	0	0
条件 整備	6	16,674	16,674	6	16,674	16,674	0	0	0
計		155,135	155,135		157,768	157,768		2,633	2,633

借入面積は、貸付面積の概ね5%増を想定

賃借料は、平成26年10月1日から平成31年9月末日の間の、農用地利用配分計画認可(予定)事案分を計上(H26分~H30分の約1,800ha、H31分は貸付計画の2割140haを想定)

貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

管理面積は、貸付けできなかった面積で借入面積の概ね5%を想定

農地の管理費は、24千円/10a(耕起を3回行うことを想定)

条件整備は、20,747円/10aの事業費で利用者負担割合は12.5%と想定

(2) 推進事業(補助:三重県)

H31事業費 82,200千円 H30事業費 78,104千円 増減 4,096千円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利(賃貸借権・使用貸借権)の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA、農業会議等に委託します。

機構事務費(業務費、人件費) 63,561千円

市町・JA・農業会議等業務委託費 18,639千円

業務委託の内容 - 窓口関係業務:相談対応、申込受付、公募の周知等  
借受関係業務:出し手の条件確認、同意印の受領等  
貸付関係業務:受け手の条件確認、同意印の受領等  
農地利用最適化推進委員連携業務:コーディネーター設置等

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

買入

区分	H31当初計画			H30当初計画			増減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	52	9.0	72,000	52	9.0	72,000	0	0	0
単独事業	25	3.0	18,000	25	3.0	18,000	0	0	0
計	77	12.0	90,000	77	12.0	90,000	0	0	0

売渡

区分	H31当初計画			H30当初計画			増減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	54	8.6	64,974	28	6.6	47,998	26	2.0	16,976
単独事業	23	3.0	19,003	14	1.6	9,904	9	1.4	9,099
計	77	11.6	83,977	42	8.2	57,902	35	3.4	26,075

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業(受託:三重県)

H31事業費 29,318千円 H30事業費 千円 増減 29,318千円

中山間地域等において、貸付けを行いたい集落等と借受けを行いたい担い手(農業参入企業等を含む)のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進します。

区 分	H31当初計画	H30当初計画	増 減
集落等調査	4 地区		
企業フォローアップ	20 社		

(3) 公庫資金活用推進事業(地域農業支援事業)(受託:日本政策金融公庫)

H31事業費 100千円 H30事業費 100千円 増減 0千円

県内の担い手農業者(三重県担い手ネットワーク会員等)を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援、地域資源活用等にかかる情報提供を行います。

区 分	H31当初計画	H30当初計画	増 減
担い手ネットワーク会員等への情報提供	1 回	1 回	0 回

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額は、上段（ ）：売渡価格、下段：簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[ 機構特例事業 ] 担い手支援事業	伊賀市ほか	13	1.4	6,100	52	9.0	72,000	54	8.6	(64,974) 63,700	11	1.8	14,400
単独事業	津市ほか	4	0.6	4,230	25	3.0	18,000	23	3.0	( 19,003) 18,630	6	0.6	3,600
小 計		17	2.0	10,330	77	12.0	90,000	77	11.6	(83,977) 82,330	17	2.4	18,000
[ 保有農地 ] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
[ 預り資産 ] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	-	-	-	-	-	-	4	0.4	20,847
一般タイプ	四日市市中野	6	0.3	9,339	-	-	-	-	-	-	6	0.3	9,339
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762
小 計		16	1.8	59,855	-	-	-	-	-	-	16	1.8	59,855
計		43	5.6	85,395	77	12.0	90,000	77	11.6	(83,977) 82,330	43	6.0	93,065

## 【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

### 参考

平成30年度限りで廃止する事業

平成30年度当初計画事業費

1. 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業（受託：三重県）

18,732千円

2. 新たな農地の受け手確保事業（受託：三重県）

21,026千円

### Ⅲ 予算書

#### 1 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで  
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69			69	69
② 特定資産運用益	20,951	22,473					20,951	22,473
特定資産運用益計	20,951	22,473	0	0			20,951	22,473
③ 受取入会金	0	0	0	0			0	0
受取入会金計	0	0	0	0			0	0
④ 受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
⑤ 事業収益	274,338	246,786	17,197	14,802			291,535	261,588
事業収益計	274,338	246,786	17,197	14,802			291,535	261,588
⑥ 受取補助金等	133,826	116,332	0	3,088			133,826	119,420
受取補助金等計	133,826	116,332	0	3,088			133,826	119,420
⑦ 受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
⑧ 受取寄付金	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
受取寄付金計	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
⑨ 雑収益								
受取利息	0	0	0	0			0	0
雑収益	0	0	0	0			0	0
雑収益計	0	0	0	0			0	0
⑩ 引当金戻入額	14	170	0	0			14	170
引当金戻入額計	14	170	0	0			14	170
経常収益計	489,129	445,761	17,266	17,959	0	0	506,395	463,720
(2) 経常費用								
① 事業費								
用地仕入高	82,330	56,767					82,330	56,767
支払小作料	130,945	133,883					130,945	133,883
事業費原価計	213,275	190,650	0	0			213,275	190,650
役員報酬	5,384	5,408					5,384	5,408
給料	36,376	34,299					36,376	34,299
手当	18,018	17,485					18,018	17,485
貸金	31,811	34,663					31,811	34,663
賞与引当金繰入額	4,271	4,326					4,271	4,326
法定福利費	18,190	17,933					18,190	17,933
退職給付費用	800	968					800	968
福利厚生費	220	214					220	214
旅費交通費	2,675	2,457					2,675	2,457
通信運搬費	2,831	2,686					2,831	2,686
減価償却費	100	202					100	202
消耗備品費	50	166					50	166
消耗品費	1,508	1,490					1,508	1,490
事務用品費	3,063	2,912					3,063	2,912
修繕費	260	260					260	260
印刷製本費	1,506	873					1,506	873
燃料費	1,379	1,105					1,379	1,105
光熱水料費	416	396					416	396
賃借料	12,379	12,988					12,379	12,988
保険料	377	339					377	339
諸謝金	9,912	4,567					9,912	4,567
新聞図書費	384	240					384	240
租税公課	5,131	4,905					5,131	4,905
諸会費	721	721					721	721
支払負担金	16,782	16,836					16,782	16,836
支払助成金	66,040	66,501					66,040	66,501
委託費	28,242	30,341					28,242	30,341
支払利息	70	70					70	70
研修費	5,514	3,652					5,514	3,652
広告宣伝費	705	745					705	745
会議費	34	124					34	124
交際費	0	0					0	0
支払手数料	260	640					260	640
支払補助金	3,800	0					3,800	0
庁舎管理費	628	622					628	622
貸倒引当金繰入額	0	0					0	0
雑費	44	32					44	32
事業費計	493,156	461,816	0	0	0	0	493,156	461,816

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
②管理費								
役員報酬			3,598	3,610			3,598	3,610
給料			1,585	2,569			1,585	2,569
手当			491	1,068			491	1,068
賃金			858	1,601			858	1,601
賞与引当金繰入額			2,414	2,396			2,414	2,396
法定福利費			1,608	1,969			1,608	1,969
退職給付費用			129	175			129	175
福利厚生費			43	46			43	46
旅費交通費			54	50			54	50
通信運搬費			253	195			253	195
減価償却費			221	304			221	304
消耗備品費			0	0			0	0
消耗品費			79	69			79	69
事務用品費			501	391			501	391
修繕費			56	5			56	5
印刷製本費			127	58			127	58
燃料費			60	48			60	48
光熱水料費			68	90			68	90
貸借料			920	858			920	858
保険料			79	60			79	60
諸謝金			140	123			140	123
新聞図書費			154	156			154	156
租税公課			948	58			948	58
諸会費			217	217			217	217
委託費			388	568			388	568
支払利息			0	0			0	0
研修費			33	65			33	65
広告宣伝費			1,200	185			1,200	185
会議費			659	649			659	649
交際費			88	87			88	87
支払手数料			14	14			14	14
庁舎管理費			277	275			277	275
雑費			4	0			4	0
管理費計	0	0	17,266	17,959	0	0	17,266	17,959
③貸付金償還免除額	0	0	0	0			0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	493,156	461,816	17,266	17,959	0	0	510,422	479,775
当期経常増減額	△ 4,027	△ 16,055	0	0	0	0	△ 4,027	△ 16,055
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① その他の経常外収益	0	0	0	0			0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0			0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① その他の経常外費用	0	0	0	0			0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,027	△ 16,055	0	0			△ 4,027	△ 16,055
一般正味財産期首残高	256,481	121,489	△ 166,852	△ 168,141			89,629	△ 46,652
一般正味財産期末残高	252,454	105,434	△ 166,852	△ 168,141			85,602	△ 62,707
II 指定正味財産増減の部								
① 基本財産運用益	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69	0	0	69	69
② 特定資産運用益	20,951	22,473	0	0			20,951	22,473
特定資産運用益計	20,951	22,473	0	0	0	0	20,951	22,473
③ 受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	80,951	82,473	69	69			81,020	82,542
一般正味財産への振替額計	80,951	82,473	69	69	0	0	81,020	82,542
当期指定正味財産増減額	△ 60,000	△ 60,000	0	0			△ 60,000	△ 60,000
指定正味財産期首残高	1,805,963	1,781,180	15,000	15,000			1,820,963	1,796,180
指定正味財産期末残高	1,745,963	1,721,180	15,000	15,000			1,760,963	1,736,180
III 正味財産期末残高	1,998,417	1,826,614	△ 151,852	△ 153,141	0	0	1,846,565	1,673,473